

第2回川口市行政評価外部評価委員会（第二部会）			
日時	平成29年7月27日(木)13:30~16:10	場所	本庁舎 5階大会議室
評価委員	佐藤部会長、入野委員、増田委員、矢野委員、世古委員	傍聴者数	0名
事務局	岩城企画財政部長、 企画経営課：石井課長、藤田課長補佐、長部主任、秋山主任、菊池主事補		

評価事業	求職支援・相談事業
担当課	経済部 経営支援課
説明者	野崎課長、川村課長補佐、山野邊主任、高橋主事補

ヒアリング

- ◆ 事業の概要及び補足資料について、経営支援課長から説明
- ◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答

質疑応答

- ・ 委員
 - 市で行っている事業とハローワークで行っている事業に垣根はあるのか。また、事業の住み分けはどうか。
 - ◇ ハローワークは川口市に特化した事業を行っているわけではない。市は市内在住の方や市内事業者をターゲットとして事業を行っている。
- ・ 委員
 - 市で行っている事業がハローワークに近い場合、費用対効果が気になる場所である。
- ・ 委員
 - 合同企業説明会のチラシをここで初めて目にした。自分も市内事業者だが、どのように周知を行っているのか。
 - ◇ チラシを市内関係団体である機械組合や鋳物組合等に配布し、それぞれの団体から各企業に配布して貰っている。今後も事業を行っていくため、周知の徹底をしていきたい。
- ・ 部会長
 - 費用対効果についてだが、予算を投じている割に就職者数が少ないと感じるがどうか。
 - ◇ 少ないと認識している。合同企業説明会は146人の参加で2名の就職者は少ないという指摘があるが、なかなか成果をみるのは難しい。また、就職支援セミナーや合同企業説明会といった場を提供することで、求職者の選択の幅が広がる効果があると認識している。
- ・ 部会長
 - この事業の成果として就職した人数を市は全て把握しているのか。
 - ◇ アンケートの回答で就職者数を把握している。アンケートの提出が無い方もいるため全てを把握しているわけではない。

・ 部会長

- 合同企業説明会の委託先である、株式会社学情とはどのような会社か。また、この事業内で他に委託している会社はあるのか。そして、委託料が高額と思われるがどうか。
- ◇ 就職支援セミナーは株式会社東京リーガルマインド、合同企業説明会は株式会社学情に委託している。また、株式会社学情に対する委託料は、定めに則り予算に応じた事業者数で入札を行っているため、適正であると考えている。

・ 部会長

- 民間でも行っている事業であるため、委託する必要があるのか。また、市は民間に補助金を出すといった関わりではだめなのか。
- ◇ 市の直営は難しいが、就職支援セミナーは年間70回、様々なテーマで行っているため、民間の力を使う委託という形で運営している。

・ 委員

- 市として、求職者の就職や就職内定が決定した後のフォローはしているのか。ある高校では、卒業後に就職したのは良いが、就職後3年間で離職率が5～6割だと聞いているが。
- ◇ 就職内定者のフォローは特に行っていないが、市内事業所社員（おおむね3～5年）に対して、フォローアップ研修を企画している。

・ 委員

- 合同企業説明会の事業対象が市民及び事業者となっているが、企業からの参加需要が多いと思われる。成果指標を参加企業数にするなど、目標の設定をしっかりと行ってほしい。
- ◇ 調書には記載していないが、昨年度の合同説明会は40社以上という目標であったので、42社の参加結果ということで達成したと考える。また、平成29年度は3市で実施するため、周知の徹底と分析をおこなっていききたい。ただし、スペースの問題があるため、参加できない企業もあると思われる。

・ 委員

- 合同企業説明会から就職決定になった人数が2名とあるが少なく感じる。コストに対する成果が高いと事業評価調書にあるが認識が甘いと感じる。また、合同企業説明会は、企業側の需要が高いため開催数を多くしてほしい。
- ◇ 合同企業説明会の回数について検討する。

・ 委員

- 若者自立支援センターの参加率はどうか。また、対人恐怖症やニートの方々といった外に出るのが難しい人達に対する対策及び周知をお願いしたい。
- ◇ 若者自立支援センターの参加率については、別添補足資料を参照にされたい。また、周知は市の広報やホームページ、市内の施設にパンフレットを置いている。今後は若者自立支援センターに訪れる保護者にも周知できるよう対策を行いたい。

・ 部会長

- 若者自立支援センターは県の施設であり、市の事業ではないのか。また、市の予算をかけているのか。そして、ハローワークも同様なのか。
- ◇ 埼玉県施設の施設及び事業である。平成28年度は予算を計上していないが、セミナーを共催した。また、ハローワークについても予算を計上していないが、連携し事業を行っている。

ディスカッション

質疑応答を経て、委員同士でディスカッション

- ・ 委員
 - 企業が人集めに苦勞している中、この事業の軸足が参加者に置かれている。川口市の中小企業に軸足を置くことはできないか。
- ・ 部会長
 - 事業に対するコストが適正なのか不明である。株式会社学情への委託料が高い印象を拭えない。
- ・ 部会長
 - 他市の状況はどうか。成果の捉え方が難しいため、他市との比較によっても検討を行いたい。
- ・ 委員
 - 成果の指標について就職した人数ではなく、参加企業や参加者の満足度で計るのはどうか。
- ・ 委員
 - 若者就職支援の事業予算が34万5千円とあるが、この予算で何を行うことができるのか。

次回に向けた確認

◆ ディスカッションの結果について、部会長から事業担当課へ伝達

- ・ 部会長
 - 事業対象の軸足が参加者に置かれていると思うが、川口市の中小企業に軸足を置けるかどうか検討し考えを示して頂きたい。
 - 事業に対するコストが適正であるか、高いか高くないかの見解でよいので回答を頂きたい。
 - 事業の費用を含めた他市との実績を比較したものを示して頂きたい。
 - 成果の指標について、参加企業数や参加者数ではなく、参加した企業や参加者の満足度で計ることができないか検討し、考えを示して頂きたい。
 - 若者就職支援事業費が34万5千円とあるが、この予算で何を行っているのか説明を頂きたい。

評価事業	防災施設整備事業
担当課	危機管理部 防災課
説明者	田口課長、村田主幹、矢崎課長補佐、細井主査、大竹主事補
ヒアリング	
<p>◆ 事業の概要及び補足資料について、防災課長から説明</p> <p>◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答</p>	
<p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業評価調書の主な活動実績において、防災行政無線再送信子局設置工事が1基、避難誘導看板等設置が7箇所と事業が少ないと感じるが、これは現状設置されているものなのか。 ◇ 防災行政無線再送信子局設置工事については、外環自動車道が邪魔をして一部電波が届かないエリアに対して設置したものである。また、避難誘導看板等については、すでに市内に設置しており、太陽光等で劣化したものを順次入れ替えている。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民が、今いる場所における避難所はどこか。普段看板を意識していないと分からないと思う。どのように対応するのか。 ◇ 川口市防災ハザードマップアプリにて、現在自分がいる場所から一番近い避難所はどこであるか分かるようになっている。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 素晴らしいアプリであるため、市民に周知をお願いしたい。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災気象情報登録者数において、平成27年度の登録者数はどのくらいか。 ◇ 平成27年度は9,323人である。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災気象情報登録者数において、平成29年度及び平成30年度の目標は低いのではないか。 ◇ 徐々に増やしていきたいと考えている。なお、平成29年4月現在の登録者数は5,809人であり、当初の目標を上回るペースである。来年度以降の目標を増やすことを考えている。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 被害の恐れが軽度な場合でも頻繁にメールが届くため、それが利用者の減に繋がるのではないか。配信する情報の検討をお願いしたい。また、県から無償で情報が送られるが、この防災気象情報との違いは何か。 ◇ 総合防災気象情報サービスは市に無料で登録して頂いた方に情報が届くものである。また、現在、登録ではなくエリア内にいる人の携帯すべてに情報を強制送信するエリアメールを整備している。 	

- ・ 委員
 - 若い世代はあまりメールを使用しないため、SNSで情報の配信はできないのか。また、避難誘導看板を普段から見る習慣が無いため、周知を上手く行って欲しい。
 - ◇ 有事の際は非常に有効であると考えられるため、課内で検討したい。
- ・ 部会長
 - 指標にある防災気象情報登録者数が累積であるというならば、目標数値の設定が弱気に思えるがどうか。
 - ◇ 以前のシステムにおいても、数年かけて約9,000人となったため、徐々に増やしていきたいと考えている。
- ・ 部会長
 - 防災気象情報登録者数が減少した理由は、委託業者変更によるシステムの変更と説明があった。どの業者からどの業者へ変更したのか。また、変更した理由は何か。
 - ◇ 日本気象協会から株式会社ウェザーニューズに変更した。変更した理由は、今まで単年度契約で行っていたものを、予算削減の観点から3年間の複数年契約に移行したからである。
- ・ 部会長
 - 委託先が変更になり、システムが変更になったことで、利用者が登録を変えなくてはならないという不便をかけているのではないか。
 - ◇ 今回の変更において、自動で利用者の登録を更新できるようなものにしたかったが、登録者のプライバシーの問題や技術的な問題でできなかった。次の契約変更の際には、スムーズに移行できるよう検討したい。
- ・ 部会長
 - 近隣市で同じような気象情報サービスを行っているのか。
 - ◇ 戸田、川越、熊谷、足立区などで同様のサービスを行っている。

ディスカッション

◆ 質疑応答を経て、委員同士でディスカッション

- ・ 部会長
 - 防災の施設となると、専門的な分野になってしまうため標準的な整備とは何か、また、整備に見合ったコストであるのか分かりにくい。客観的に示せないか。
- ・ 部会長
 - さいたま市においては単独のメールサービスは行っておらず、県のメールサービスを案内している事例もある。県のサービスと市単独のサービスとの違いは何か。
- ・ 部会長
 - 川口市は流入人口が多いため、転入者に対する周知を上手く行えないかどうか。いくつかのシステムに分けて周知を行うのではなく、一つにまとめて周知を行えないか。
- ・ 委員
 - 委託先の変更はコストによる観点からと説明があったが、変更前の業者とのサービスの差異はどうか。

次回に向けた確認

◆ ディスカッションの結果について、部会長から事業担当課へ伝達

・ 部会長

- 防災における標準的な整備が分かりにくいため、他市と比較するなど客観的に示して頂きたい。
- 他自治体の例として、埼玉県的气象情報サービスを使用している事例があるが、市単独でサービスを行っている事業成果の捉え方や県のサービスとの違いを示して頂きたい。
- 防災情報提供に係るサービスの周知について、川口市は流入人口が多く転入者が多いため、いくつかのシステムに分けて周知を行うのではなく、一つにまとめて周知を行えないか考えを示して頂きたい。
- 気象情報サービスにおける委託先の変更について、コストに係る観点からの変更とあったが、変更前の業者と変更後の業者とのサービスの違いを示して頂きたい。

評価事業	放課後子供教室推進事業、放課後児童クラブ施設運営費、学校応援団推進事業
担当課	生涯学習部 生涯学習課 学校教育部 学務課、指導課
説明者	【生涯学習課】 稲垣課長、園田係長、遠山主事補、清水参与 【学務課】 杉田課長、石田課長補佐、榎本主査 【指導課】 岩田主幹、石田指導主事、新居指導主事
ヒアリング	
<p>◆ 事業の概要及び補足資料について、各事業担当課長から説明</p> <p>◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答</p> <p>【放課後子供教室推進事業】</p> <p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 目標として、全ての学校に放課後子供教室を置く時期はいつ頃になるのか。 ✧ 放課後子供教室を行うための空き教室があるか無いかといった、各学校における場所の問題もあるが、1年に3～5校ずつくらい増やしていきたいと考えている。そのため、全ての小学校に設置が完了する時期は5～6年後くらいになると考えている。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 自身が通っている小学校以外で行われる放課後子供教室に参加はできるのか。 ✧ 自身の通っている小学校のみである。危険もあるため、基本的に歩いて通える範囲となっている。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 放課後子供教室で行う遊びの内容だが、子供達の意見を聞いて決めているのか。それとも、大人が決めているのか。 ✧ 運営するスタッフの中で創意工夫して決める場合もあれば、子供たちの意見を聞きながら決める場合がある。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 小学5年生や6年生の参加が少ない理由は、興味が無い遊びだからか。また、高学年になって、参加が恥ずかしいという気持ちからか。皆が興味を持てる内容があれば良いと思う。 ✧ 小学5～6年生になり、習い事や塾通いが始まることも原因にあると思われる。高学年でも興味が持てるような、例えば体を動かすような内容等も検討していきたい。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 領家小学校における開催回数が他校と比べ少ない。原因は何か。 ✧ 平成28年度の途中から教室を開始したため、実施回数は少なくなっている。今年度は他の学校と同じ21～22回くらいの実施予定である。 また、委託先は事業者であるが、希望としては地域の方に担い手になって欲しいところではあるが、人員の確保などの課題があり、結果的に事業者が担っている。 	

【放課後児童クラブ施設運営費】

質疑応答

- ・ 委員
 - 放課後子供教室と事業目的が違うが、放課後に保護者が仕事で不在といった場合に限るとい
うことか。専業主婦の場合は入れないということか。
 - ◇ そのとおりである。
- ・ 委員
 - 事業費が多くかかっているため、予算内訳を教えて欲しい。
 - ◇ 委託費約9億円のほとんどが人件費である。
- ・ 委員
 - 1校あたりについての人件費はどのくらいか。
 - ◇ 1校ごとに契約するのではなく、同じ事業者にも複数の学校を委託している場合はまとめ
て契約している。そのため、1校あたりの人件費を出すことができないが、放課後児童
クラブに係る支援員は平成29年度当初361人である。
- ・ 委員
 - 次回の資料として、まとめたものを提示して貰いたい。
- ・ 部会長
 - もともとは社会福祉協議会が運営していたものなのか。また、NPO法人や民間企業が参入
したのはいつ頃か。
 - ◇ 平成24年度までは、社会福祉協議会が42校。市の直営で10校を運営していた。
平成25年度からNPO法人や民間企業に委託するようになった。
- ・ 委員
 - 放課後子供教室と放課後児童クラブ両方に参加している児童はいるのか。
 - ◇ たくさんいる。学校が終わったら放課後児童クラブに行き、放課後子供教室がある日は
参加する。参加後は、また放課後児童クラブに戻り、自宅に帰るまで過ごすという流れ
である。

【学校応援団推進事業】

質疑応答

- ・ 委員
 - 学校応援団に参加されている方はどのような方なのか。
 - ◇ PTAを含め地域の方すべてが対象となっている。参加しているのは、学区内のPTA、
PTAのOB、昔から住んでいる地域の方などである。
- ・ 委員
 - 比率はどのようになっているのか。
 - ◇ 比率は学校により異なる。

- ・ 委員
 - 最近、PTAの関係者が世間を騒がせる事件を起こしたと思うが、そういった人であるかの見極めは行っているのか。
 - ◇ 最近起きた事件であるため、特に見極め等は行っていない。
- ・ 委員
 - 地域の方によるボランティア参加者数はどのくらいか。
 - ◇ 学校や行う事業内容によって異なる。本の読み聞かせや緑化活動といった、古くから学校に根付いている事業は参加者が多い。また、現在小学校に子供が通っている保護者の学校応援団参加が難しいため、学校応援団の高齢化が進んでいる。今後は若い力をどのように取り入れていくかが課題である。
- ・ 委員
 - 各町会の子ども会は参加しているのか。
 - ◇ 地域によるが、参加している場合がある。ただし、学校応援団は学校の事業に関するもの、教育活動に関するものであるため、町会活動に関する子ども会とは活動内容が違う。
- ・ 部会長
 - 放課後子供教室や放課後児童クラブは就労支援という一面があると思うが、この事業は2つの事業を意識して行っているのか。
 - ◇ 意識していない。学校応援団はあくまでもボランティアであるため、それぞれの方ができる範囲で、短い時間でも事業に関わって貰う事が目的である。
- ・ 部会長
 - 学校応援団の目的を一言で表すと何になるのか。
 - ◇ 学校教育活動の向上や子供たちの安全の向上、そして地域の教育力の向上である。

【3事業共通】

質疑応答

- ・ 部会長
 - 「放課後子供教室」、「放課後児童クラブ」、「学校応援団」の3事業は似たような事業であると感じるが、連携する意識はあるのか。
 - ◇ 放課後子供教室は児童へ活動場所を提供すること、放課後児童クラブは保護者の勤務中に児童の保育をすることと目的が違う。また、学校応援団については日中に活動する場合もあることや、目的があくまでも学校の事業を支えることであるため連携は難しい。なお、現在は、後援会や学校応援団、おやじの会など学校を支援する団体がいくつもあるが、国が進めているコミュニティスクールとして学校運営協議会を組織し、これらの団体の一つにまとめ、子供たちを支える取り組みにしていきたい。

ディスカッション

◆ 3課による3事業についての質疑応答を経て、委員同士でディスカッション

- ・ 委員
 - 放課後児童クラブについて、1校あたりにかかる人件費等といった詳細な予算内訳を知りたい。
- ・ 部会長
 - 放課後子供教室と放課後児童クラブの事業内容が似ているが、各々事業を比べ何が同じで何が違うのかといった整理が足りないと感じる。コミュニティスクールは学校や地域で子供達を育てるといったものであるため、いずれは3事業を統合するとしたらどうなるのか。3事業がどのように変わっていけば良いか理解をするためにも、3課の共通理解が必要である。
また、放課後子供教室は生涯学習部所管事業で、放課後児童クラブ及び学校応援団は学校教育部所管事業と部をまたいでいるが、なぜそれぞれ所管が違うのか。

次回に向けた確認

◆ ディスカッションの結果について、部会長から事業担当課へ伝達

- ・ 部会長
 - 放課後児童クラブにおける1校あたりの人件費等、詳細な予算内訳を資料で提示して頂きたい。
 - それぞれの事業の所管課が異なる理由を説明して頂きたい。
 - それぞれの事業における目的が違うことは理解できる。しかし、コミュニティスクールという考え方が進んでいる中、最終的には地域で子供を育てるという枠に3事業とも収まるのではないかと思われる。そこで、各事業において同じ部分、そして違う部分について3課の共通理解を知りたい。回答は3課共通のものとして提示して頂きたい。